

財務書類からみた石狩市の財政(29年度・概要版)

石狩市では、市の財政状況をより理解しやすい形で公表するため、市及び一部事務組合、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースでの財務書類を、国から示された基準に基づいて作成しました。
 全国の市町村等が統一した基準で財務書類を作成していることから、近郊のまちや、同じ産業構造のまちと石狩市のストック(資産)形成の状況等の比較ができるようになりました。

貸借対照表(BS)

石狩市の「一般会計等」、特別会計を含む「全体」、そして一部事務組合等を含めた「連結」のそれぞれのベースで、資産と、その資産をどのような財源で賄ってきているかを示すものです。左側に資産を、右側に負債と、資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部			
	一般会計等	全体	連結
固定資産(土地・建物・出資金等)	799	1,115	1,244
流動資産(現金預金・基金等)	17	40	48
現金預金	10	28	36
資産合計	816	1,155	1,292

負債の部			
	一般会計等	全体	連結
固定負債(翌々年度以降の地方債残高等)	331	597	674
流動負債(1年内償還予定地方債等)	34	57	62
負債合計	365	654	736
純資産の部			
純資産合計	451	501	556
負債及び純資産の合計	816	1,155	1,292

資金収支計算書(CF)

年度内の現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:億円)			
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	20	36	
業務支出(人件費・物件費等)	223	351	
業務収入(税収等)	244	388	
臨時支出	1	1	
臨時収入	0	0	
【投資活動収支】	△ 9	△ 14	
投資活動支出(施設整備費等)	17	24	
投資活動収入(補助金等)	8	10	
【財務活動収支】	△ 9	△ 16	
財務活動支出(市債償還金等)	30	48	
財務活動収入(地方債発行収入等)	21	32	
本年度資金収支額	2	6	
前年度末現金預金残高	5	19	
本年度末歳計外現金残高	3	3	
本年度末現金預金残高	10	28	

行政コスト及び純資産変動計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもので、減価償却費など非現金コストについても計上しています。また、市の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したか、また、どのような財源や要因で増減しているかを表しています。

(単位:億円)			
	一般会計等	全体	連結
経常費用	250	397	459
業務費用(人件費・物件費等)	124	167	170
移転費用(補助金・給付費等)	126	230	289
経常収益	11	36	35
使用料及び手数料	4	24	21
その他	7	12	14
純経常行政コスト(a)	△ 239	△ 361	△ 424
臨時損失(b)	1	2	2
臨時利益(c)	1	1	1
純行政コスト(d:(a-b+c))	△ 239	△ 362	△ 425
財源(e)	235	362	425
税収等	174	264	316
国県等補助金	61	98	109
本年度差額(f:(e-d))	△ 4	0	0
その他の変動(g)	0	0	1
本年度純資産変動額(h:(f+g))	△ 4	0	1
前年度末純資産残高(i)	455	501	555
本年度末純資産残高(j:(h+i))	451	501	556

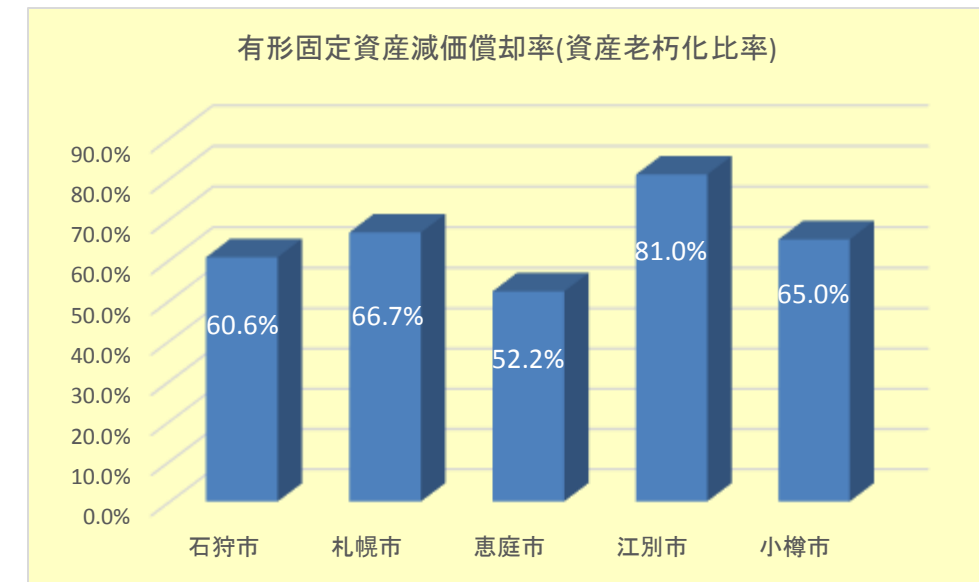
★連結対象範囲

- ① 石狩市単体
 - ② 石狩西部広域水道企業団
 - ③ 石狩湾新港管理組合
 - ④ 石狩北部地区消防事務組合
 - ⑤ 札幌広域圏組合
 - ⑥ 石狩教育研修センター組合
 - ⑦ 北海道市町村備荒資金組合
 - ⑧ 北海道後期高齢者医療広域連合
 - ⑨ 石狩市公務サービス
 - ⑩ 石狩市体育協会
 - ⑪ 株式会社あい風
- ※個別財務書類が完成していない団体があるため、現時点で未連結のものを含まず。

財務諸表(一般会計等ベース)の分析【近隣市及び類似団体との比較※】

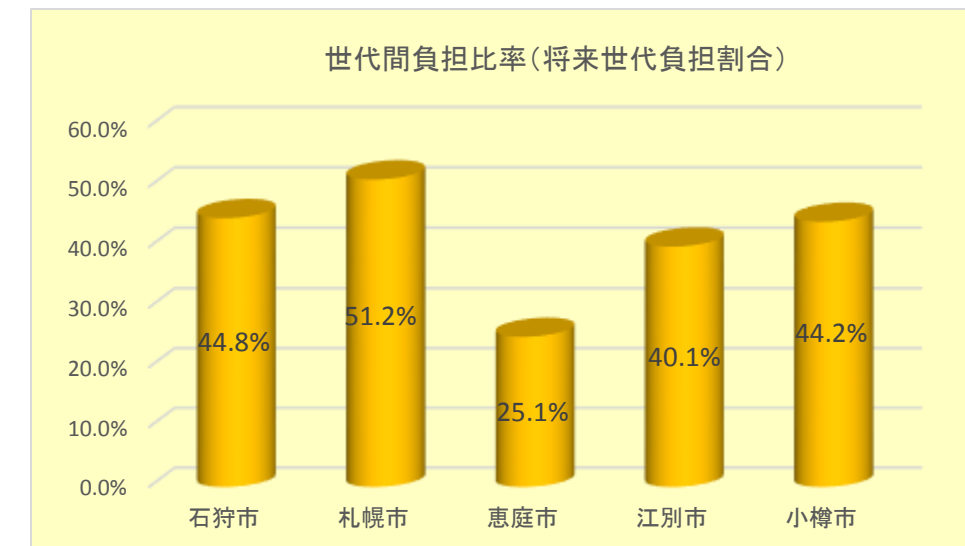
※他市の数値は、HP等の公表されている財務諸表を基に作成

- ①有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
 減価償却累計額 ÷ (固定資産評価額 + 減価償却累計額)



有形固定資産減価償却率は、資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合であり、資産の経年の程度を示す指標となっております。本指標では、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると考えられます。
 当市の状況は、近隣市及び類似団体と比較すると、おおそ平均的な水準となっておりますが、今後は比率の増加が見込まれるため、「石狩市公共施設等総合管理計画」に基づく施設の複合化・集約化・長寿命化等を着実に進め、持続可能な施設維持に努めてまいります。

- ②世代間負担比率(将来世代負担割合)
 負債 ÷ 資産



世代間負担比率は、資産に占める負債及び純資産の割合であり、将来世代と現役世代が市の資産をどのような割合で負担しているかを表しています。
 当市の状況は、近隣市及び類似団体と比較すると、将来世代への負担が若干高い傾向となっております。今後は、「石狩市財政運営方針」に基づき、将来世代への過度な負担を残さないため、政策課題の解決に資する事業の厳選及び市債残高の縮減等を進めてまいります。